

第三セクターの経営情報について

平成29年8月17日

港湾空港局港営課

報告対象団体		北九州埠頭株式会社	
会社概要	会社の事業内容	(1) 港湾施設性能維持外業務、 港湾施設管理運営業務（市からの受託事業） (2) 田野浦特定埠頭の管理運営 (3) 北九州リサイクルポートの管理運営 (4) 新門司マリーナの経営 (5) 船舶給水販売 等	
	資本金額	10,000	千円
	本市の出資額	5,120	千円
	本市の出資割合	51.2	%
	従業員数	40	人
営業報告の要点		市からの受託事業である港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運営業務を中核事業として実施するとともに、田野浦特定埠頭や北九州リサイクルポートの管理運営、新門司マリーナの経営などを自主事業として行った。 当期の売上高は、408,377千円（前期比 2,542千円、-0.6%）となった。	
収支状況の要点	当期純利益（損失）	10,960	千円
	前年度との比較	○営業利益は、18,791千円で、 前期比 12,411千円（+194.5%）の増益となった。 ○経常利益は、19,629千円で、 前期比 6,382千円（+48.2%）の増益となった。 ○当期純利益は、10,960千円で、 前期比 2,317千円（+26.8%）の増益となった。	
	その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）		
利益（損失）処分	当期末処分利益（損失）	323,427	千円
監査報告		監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。	
議案		第1号議案 第60期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件 第2号議案 監査役辞任に伴う後任監査役選任の件 第3号議案 第60期剰余金配当案承認の件 第4号議案 第61期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)予算承認の件 いずれの議案も異議なく承認可決	

(平成29年3月31日現在)

第 6 0 回 定 時 株 主 総 会

平成 2 9 年 6 月 1 9 日 ( 月 )

北九州埠頭株式会社

# 事業報告

第60期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

## 1. 事業の概況

当期における日本経済は、輸出、設備投資を中心に改善の動きが見られるほか個人消費も、堅調な雇用・所得情勢を受け、持ち直しつつある等、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、海外の政治情勢の不透明感が強く、米国の輸入品への課税等の保護主義的な動きや、欧州の政治情勢などに対する不透明感等、景気の下振れリスクは依然残っております。

このような状況の中、当社といたしましては北九州市からの受託事業を柱としながらも、自主事業の拡大、業務執行体制の効率化に取り組んでまいりました。

当社の受託事業の概況といたしましては、北九州市から港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運営業務を受託し、当社の中核事業として実施しました。

受託事業の実施に当たりましては、港湾施設の安定稼働、効率的な運営、港湾利用者へのサービスの向上に努めました。

また、自主事業では、新門司マリーナ施設運営業務、田野浦特定埠頭運営業務、若松月極駐車場業務、船舶給水販売業務等の事業を実施しました。

以上の結果、受託事業において、ワイヤーロープの取替業務受託料がコンテナ取扱個数の減少による取替周期の延伸により、11,000千円を超える減収となったほか、前期は、セアカゴケグモの緊急調査等に関わる一時的な委託料収入があったことにより、当期の総収入は、409,479千円（前事業年度比約2.1%減）となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

○部門別収入実績

事業別	部門別	収入		増減率
		当期	前期	
受託事業	港湾施設性能維持外業務	235,461,009 円	241,471,995 円	△ 2.5%
	港湾施設管理運營業務	83,351,800 円	83,599,998 円	△ 0.3%
	合 計	318,812,809 円	325,071,993 円	△ 1.9%
自主事業	経営委任施設管理運營業務	242,991 円	278,235 円	△ 12.7%
	船舶給水販売業務	5,895,869 円	6,159,600 円	△ 4.3%
	若松月極駐車場業務	6,968,060 円	7,099,526 円	△ 1.9%
	新門司マリーナ施設運營業務	46,499,191 円	39,595,899 円	17.4%
	田野浦特定埠頭運營業務	22,660,458 円	22,959,037 円	△ 1.3%
	リサイクルポート施設運營業務	676,100 円	2,788,943 円	△ 75.8%
	その他業務収入	6,622,010 円	6,966,670 円	△ 4.9%
合 計	89,564,679 円	85,847,910 円	4.3%	
営業収入合計		408,377,488 円	410,919,908 円	△ 0.6%
営業外収益他		1,101,068 円	7,191,979 円	△ 84.7%
総 収 入		409,478,556 円	418,111,882 円	△ 2.1%

2. 主要自主事業の部門別概況

■船舶給水販売業務

当期、田野浦埠頭に着岸する入港船舶が減少したことにより、販売収入が前期比4.3%の減収となりました。

■若松月極駐車場業務

当期、4月の契約台数は132台でしたが、最終的な3月末契約台数は128台で、年間の平均契約台数が前期の129台から126台に減少、年平均稼働率も93%から91%に減少という結果となりました。

当期の傾向としては、前期第3四半期以降、減少傾向にあったものの、当期

14. 会社の発行株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,000株  
 (2) 発行済株式の総数 250株  
 (3) 株主数 4名  
 (4) 株主の出資状況(平成29年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
北九州市	128株	51.2%
太平洋セメント(株)	85株	34.0%
三菱マテリアル(株)	27株	10.8%
自己株	10株	4.0%
合計	250株	100.0%

15. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	摘要
代表取締役	橋本哲治	元北九州市港湾空港局長
取締役	権藤宗高	北九州市港湾空港局長
取締役	中野幸正	太平洋セメント株式会社九州支店長
取締役	齋藤哲郎	三菱マテリアル株式会社九州工場 事務部長
監査役	原剛	太平洋セメント株式会社九州支店 業務部長
監査役	兵働禎三	小野田化学工業株式会社門司工場 工場長

以上

## 貸借対照表

平成29年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 364,331,677】	【流動負債】	【 56,927,589】
現金及び預金	312,492,494	一年以内返済長期借入金	3,058,000
貯蔵品	11,611,910	未払金	16,677,590
前払費用	91,280	前受金	20,112,573
未収金	40,135,993	預り金	146,726
【固定資産】	【 100,906,904】	未払法人税等	6,366,500
(有形固定資産)	( 98,877,600)	賞与引当金	6,560,000
建物	115,188,321	未払消費税等	4,006,200
建物付属設備	28,181,289	【固定負債】	【 72,783,746】
構築物	18,406,923	長期借入金	10,524,000
車両運搬具	28,080,010	退職給付引当金	62,259,746
工具器具備品	24,596,642		
リサイクルポート施設	47,600,000	負債の部合計	129,711,335
田野浦特定埠頭施設	51,300,952		
減価償却累計額	△214,476,537		
(無形固定資産)	( 180,834)		
電話加入権	62,000	純資産の部	
ソフトウェア	118,834	【株主資本】	【 335,527,246】
(投資その他の資産)	( 1,848,470)	(資本金)	( 10,000,000)
敷金	1,717,600	資本金	10,000,000
預託金	130,870	(利益剰余金)	( 325,927,246)
		利益準備金	2,500,000
		繰越利益剰余金	323,427,246
		(自己株式)	( △400,000)
		自己株式	△400,000
		純資産の部合計	335,527,246
資産の部合計	465,238,581	負債及び純資産の部合計	465,238,581

自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
性能維持外業務受託料	235,461,009	
管理運営業務受託料	83,351,800	
燐鉱石業務収入	242,991	
船舶給水収入	5,895,869	
駐車場収入	6,968,060	
マリーナ保管料	30,832,342	
マリーナテナント料	12,231,488	
マリーナ施設利用料	3,435,361	
田野浦特定埠頭施設収入	22,660,458	
リサイクルポート施設料	676,100	
その他の業務収入	6,622,010	408,377,488
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	112,882,763	
合 計	( 112,882,763)	112,882,763
売 上 総 利 益		( 295,494,725)
【販売費及び一般管理費】		276,702,809
営 業 利 益		( 18,791,916)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	138,440	
雑 収 入	962,628	1,101,068
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	263,698	
雑 損	1	263,699
経 常 利 益		( 19,629,285)
税引前当期純利益		( 19,629,285)
法人税、住民税及び事業税		8,668,300
当 期 純 利 益		( 10,960,985)

自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日

## 売 上 原 価

科 目	金 額	円
【営業経費】		
給水作業料	1,529,103	
給水施設使用料	76,918	
船舶水道料	1,909,600	
保守点検作業料	39,770,013	
クレーンワイヤーロープ費	11,751,600	
クレーン消耗品費	15,313,337	
ワイヤーロープ取替作業料	2,827,000	
施設維持管理材料費	1,286,255	
借地料	9,550,758	
駐車場管理料	699,545	
マリーナ施設業務委託料	24,325,975	
マリーナ施設使用料	3,803,844	
岸壁使用料	38,817	112,882,763
総営業費		( 112,882,763)
売上原価		( 112,882,763)



## 株主資本等変動計算書

自平成28年4月1日至平成29年3月31日 単位円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	312,634,261	315,134,261	△400,000	324,734,261	324,734,261
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			10,960,985	10,960,985		10,960,985	10,960,985
当期変動額合計			10,792,985	10,792,985		10,792,985	10,792,985
当期末残高	10,000,000	2,500,000	323,427,246	325,927,246	△400,000	335,527,246	335,527,246

## 個 別 注 記 表

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### 2. 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

正社員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、嘱託員等の社員については半年度毎の雇用契約となっているため、これには該当しておりません。

##### ② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

### III. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

214,476千円

#### 2. 金融債務

##### 長期借入金

10,524千円

##### 一年以内返済予定長期借入金

3,058千円

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

250株

#### 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

10株

#### 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月22日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

##### ① 配当金の総額

168,000円

##### ② 配当の原資

利益剰余金

##### ③ 1株当たり配当額

700円

##### ④ 基準日

平成28年3月31日

##### ⑤ 効力発生日

平成28年6月23日

## 監査報告書

私たち監査役は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年5月23日

北九州埠頭株式会社

監査役 原 剛

監査役 兵働 禎三